

議会だより入善

GIKAI DAYORI

NYUZEN

No. 218

2026年7月27日

涼しげな杉沢の沢スギ

主な内容

補正予算の概要	〇〇〇	2P
特別委員会レポート	〇〇〇	3P
政務活動費の収支報告	〇〇〇	4P
常任委員会レポート	〇〇〇	5P
代表・一般質問 (8議員)	〇〇〇	6P
事業紹介 (介護予防事業)	〇〇〇	14P

6月
定例会

じゅわ〜と
にゅうぜん

対策の支援金を交付

6月定例会の
あらまし

6月定例会は、1日から17日までの17日間開会し、町長から提案された令和8年度一般会計補正予算2件と事業会計予算1件、条例の一部改正など議案9件、専決処分事項の承認4件を審議し、すべて可決した。
また、入善町農業委員会委員および入善町教育委員会委員の任命について同意した。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、町内福祉施設に対する物価高騰対策緊急支援や町議会議員の補欠選挙に係る経費などである。
歳入、歳出ともに4698万7千円を追加し、総額113億1458万7千円とした。

◎一般会計の主な事業

○障害者福祉対策費 98万円
○在宅介護支援事業費 240万円

エネルギーや食料品等の物価高騰が続く中でも、安定した福祉サービスの提供体制が確保できるよう、町内の障がい者福祉施設および高齢者福祉施設等に支援金を交付する。

○町議会議員選挙費 1306万円

岡島功議員の逝去に伴い、欠員となる町議会議員の補欠選挙を、8月2日執行予定の町長選挙の日程に合わせて執行するための経費を計上する。

◎事業会計

○下水道事業会計 33万円を増額

条例の一部改正

次の条例の一部改正案を審議した。

○入善町税条例の一部改正について
○入善町国民健康保険税条例の一部改正について

○入善町印鑑条例の一部改正について
○入善町心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正について

以上4件について賛成全員で可決

財産の取得について

野中分団に配備するため、消防ポンプ自動車を導入する。

取得する財産 消防ポンプ自動車 1台
契約金額 2210万円
契約先 株式会社モリタ富山営業所

町内小中学校および教育センター教職員用のパソコン計113台を更新する。

取得する財産

契約金額 小中学校教職員用パソコン一式 4395万円
契約先 株式会社トヤマデータセンター 富山支店

工事契約を議決

予定価格が5千万円を超える公共事業の請負契約について可決した。

○入善町防災行政無線操作卓等更新工事
請負者 日本海電業株式会社 魚津支社
請負金額 5775万円

○農山漁村地域整備交付金事業 入善漁港
海岸11号離岸堤整備工事
請負者 株式会社飯作組
請負金額 1億1千万円

○（仮称）庁舎北線改良工事
請負者 竹田建設株式会社
請負金額 9405万円

町内福祉施設に物価高騰

農業委員会委員の同意

令和8年7月19日に任期満了となるため、新たな農業委員会委員18名の任命に同意した。任期は令和8年7月20日から3年間。

教育委員会委員の同意

令和8年4月30日をもって退任した永原義久委員の後任として、廣瀬修氏を任命することに同意した。任期は、永原委員の残任期間である令和9年10月8日まで。

新川地域消防組合議会議員の選挙

岡島議員の逝去により欠員が生じたため選挙した結果、入善町選出議員として、元島正隆議員が当選した。

陳情

非核三原則の堅持を求めるための陳情

陳情者

日本政府に核兵器禁止条約への

参加を求める富山の会

共同代表 小島 貴雄

中山 洋一

水谷 敏彦

趣旨採択とする

陳情に関する討論

反対討論

本田 均 議員

昨今、世界では大規模な軍事行動が相次ぎ、核兵器を取り巻く国際情勢は厳しさを増しているため、今後も非核三原則を堅持するよう国に要望されたいという陳情であり、願意には一定の理解ができる。

しかしながら、国はこれまでに何度も非核三原則を国是とする国会決議を行い、歴代内閣もこれを堅持してきており、また今現在もその国是を変えようという動きはなく、今後も堅持して行く姿勢である。

したがって、陳情の願意には一定の理解ができるものの、入善町議会として現時点で改めて非核三原則の堅持を国に求めなければならぬような緊急的な必要性はないと思われる、陳情第1号は趣旨採択にすべきものと考えている。

賛成討論

井田 義孝 議員

陳情第1号は採択すべきだ。当町では非核平和都市宣言を採択しており、8月6日には核兵器の廃絶を願って平和祈念式を毎年挙行している。また、広島市の平和祈念式典に小学生を派遣している。議会でも、核兵器禁止条約を日本政府も調印、批准するよう意見書を国へ提出した。

ウクライナ戦争やイラン侵攻など大規模な軍事攻撃が行われる中で、非核三原則を

ゆるがせにするような論調も出ている。高市首相は以前から非核三原則の見直しを強く主張してきている。政府に向け、非核三原則の堅持を求める意見書を今こそ採択すべきだ。

特別委員会レポート

議会改革特別委員会

6月11日に第3回、25日に第4回となる議会改革特別委員会を開催し、議員のなり手不足対策などについて議論した。

全国町村議会議長会が、市議会議員との均衡を図るため、報酬の引き上げを目指す決議を採択していることもあり、議員報酬引き上げの要望書を町長に提出することとした。

環境・上下水道対策特別委員会

6月17日に第2回となる環境・上下水道対策特別委員会を開催し、下水道事業、簡易水道事業の財政状況と今後の見通しについて説明を受けた。

下水道事業は昨年、料金改定を実施したが、いまだ安定した経営とは言えないことを確認した。簡易水道事業は財政状況が大変厳しく、今後の料金の在り方について引き続き議論することとした。

議案番号		氏名	加藤裕子	飯田朱美	三賀喜久美	鍵田昭	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	佐藤一仁	松田俊弘	元島正隆
承認第3号	令和7年度入善町一般会計補正予算（第8号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第4号	入善町地域再生法で定める地方活力向上地域における固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第5号	入善町税条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第6号	入善町国民健康保険税条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	入善町防災行政無線操作卓等更新工事請負契約について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	農山漁村地域整備交付金事業 入善漁港海岸11号離岸堤整備工事請負契約について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	（仮称）庁舎北線改良工事請負契約について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	消防ポンプ自動車の取得について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	小中学校教職員用パソコンの取得について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	令和8年度入善町一般会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	令和8年度入善町下水道事業会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	入善町税条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	入善町国民健康保険税条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	入善町印鑑条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	入善町心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号	非核三原則の堅持を求めるための陳情（※）		○	○	○	○	×	○	○	○	×	○
議案第34号	令和8年度入善町一般会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第1号～第18号	入善町農業委員会委員の任命について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第19号	入善町教育委員会委員の任命について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
選挙第2号	新川地域消防組合議会議員の選挙		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成、×：反対

（※）趣旨採択することの賛否

令和7年度 政務活動費の収支報告

令和7年度の政務活動費は、次のように使われました。政務活動費は、議員が町に関する施策を調査研究するために必要な経費の一部として会派に交付されます。所属議員一人当たり年額12万円を上限に実績分が後払いされます。

昨年度は、任期満了に伴う入善町議会議員選挙が行われたため、改選前後で収支報告書が分かれています。領収書などは町ホームページで公開されており、議会事務局での閲覧もできます。

改選前（令和7年4月1日～令和7年10月29日）

改選後（令和7年11月1日～令和8年3月31日）

会派名		アクト	自民清流会	日本共産党	合計
代表者名		元島正隆	佐藤一仁	松田俊弘	
所属議員数		7人	3人	2人	
政務活動費の対象経費	調査研究費				0
	研修費				0
	広報費			156,200	156,200
	広聴費				0
	要請・陳情活動費				0
	会議費				0
	資料作成費				0
	資料購入費				0
合計		0	0	156,200	156,200
政務活動費交付額		0	0	140,000	140,000
備考				交付限度額	

単位（円）

未来		自民清流会	日本共産党	合計
元島正隆		佐藤一仁	松田俊弘	
8人		2人	2人	
				0
432,250				432,250
			103,400	103,400
				0
				0
				0
				0
432,250		0	103,400	535,650
390,000		0	100,000	490,000
交付限度額			交付限度額	

単位（円） 〈4〉

常任委員会レポート

総務 常任委員会

宝くじ助成金で公民館にエアコンを整備

Q 宝くじ助成金を利用するコミュニティ事業で採択された2地区はどのように決定されたのか。

A 今年度分は5地区を申請したところ、国道筋と農愛の2地区となった。

採択の優先順位等の基準は町では分らない。県を通じて、自治総合センターで決定された結果のみが届く。最近では、数件の申請をする2、3地区が採択されるケースが多い。

県段階負担金とはどのような事業の負担金か

Q 総務費に諸費(負担金)

160万円とあるが、どのような事業の負担金なのか。

A 県の新規事業であるデジタル人材確保支援事業への負担金だ。

システム標準化に際し、移行時期の人的負担が大きくなるため、県が人材を確保し市町村に派遣する。県が2分の1を負担し、残りは15市町村で割る。町負担分が160万円となる。

金の高騰対策緊急支援金の用途は

Q 物価高騰対策緊急支援金はNPO法人などの施設も該当するのか。

A 法人の形態は問わない。NPO法人も対象となる。

Q 複数のサービスを提供している場合はどのように支払われるか。

Q 総務費に諸費(負担金)

A 令和7年度と同様に、入所・通所・訪問系など複数のサービス事業所を持つ法人には、サービスごとに算定し、合計額を法人へ支給する。高齢者・障がい者施設の両方を運営する場合は、まとめてどちらか一方の事業費から支給する。

Q この支援金の用途は決められているのか。

A 燃料費、電気料、給食費など、特に定められてはいない。使用道の実績は求められる。

Q この事業には、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が充てられている。国は公共交通や公衆浴場も支援対象としているが、町は支援する考えはないか。

A 現状では公共交通や公衆浴場への支援は想定していない。過去には、そのような事業に対して交付金を利用して支援したこともあり、今後の状況をみて検討したい。

Q 財源となる臨時交付金は新たに交付されるものか。

A 昨年度の国補正予算2億5千万円余りのうち、既に事業化したプリンセス・マイ商品券や小中学校給食費無償化に充当後の残額を利用する。

産業教育 常任委員会

「富富富」乾燥調製施設整備に補助

Q 農業指導費で補助金825万2千円とあるが、補助の対象は。

A 認定農業者・認定新規就農者、JA等である。「富富富」の拡大面積の成果目標を設定することが要件で、その面積が3、

45haの段階に応じて補助の上限が決まる。町内の3経営体が対象となる。

Q バーデン明日の大規模改修等のために積立金

Q 里山温泉観光施設管理基金積立金655万1千円の内容は。

A 町が所有する源泉の使用料からバーデン明日の維持管理費等を差し引いた差額を積み立てるものだ。基金の目的は、町の所有であるバーデン明日の大規模改修等である。

これまで、受水槽、空調設備、ボイラー等の更新に使用した。

地域ぐるみ除排雪事業のため除雪車両を購入

Q 除雪車両購入費600万円の内容は。

A 地域ぐるみ除排雪事業のため、地域の方

に貸し出す車両を1台購入する。

Q 町の所有する機械は何台になるのか。

A 現在10の除排雪委員会に14台貸し出しており、これが15台目となる。その他に担い手農家などに貸与しているものは29台ある。

パークゴルフ場にAED設置

Q パークゴルフ場にAEDを設置するとのことだが、講習等は予定しているのか。

A 設置の際、メーカーの講習がある。パークゴルフ場の会員を対象に消防署の出前講座なども適宜やっていきたい。

A EDは機器自体が指示してくれるが、いざという時のための定期的な訓練も必要だと思っている。



最後の定例会に臨んだ笹島町長

3期12年、長年の町政運営に

終止符を打つ決断をした思いとは

町長 新風を吹き込む方にバトンタッチ



元島 正隆 議員（会派 未来）

問 今日までの政治手腕に大変な評価があるのに対して、突然の引退表明は寝耳に水であるが、今日までの行政運営の達成

感と未来の町づくりに期待するものとは何か。

笹島町長 「皆さんの笑顔があふれるまちづくり」「子供たちの声が響き合う地域づくり」を基本とし、政治信条である「もつといい街、住みよい入善」の実現を目指して、3期12年、粉骨砕身、日夜邁進してきた。

10年ひと昔の時代から、5年ひと昔と言われるほど変化のスピードは速くなっている。私自身も精一杯その変化に答え、様々な政策を進めてきたところであるが、町民の幸せを願う行政にとって、その時代時代に適した考えや感性は必要

不可欠であり、今後の4年の任期について自身の年齢も考慮した時、これからの町づくりに新しい風を吹き込みたいとの思いから、次期町長選挙には出馬せず、次の方にバトンを渡す決断をした。

町政運営を振り返る中で、役場庁舎の移転・開庁には格別の思いがある。多様化する町民ニーズと時代の要請に応えた「行政の中核施設」であり、年々激甚化する自然災害に備え、町民の安全・安心を支える「防災の拠点」たり得る役場庁舎となり、新たな入善町の歴史を紡ぐ、大きな成果だったと考える。

海洋深層水取水施設

は、パックご飯を製造する株式会社ウーケが進出したことが大きな転機となった。海洋深層水を熱交換に利用することで、水産利用に適した水温に加温し、新たな利用価値を生み出した。牡蠣の浄化やサクラマス养殖と大きな広がりを見せ、本町の顔となる地域資源となったが、令和6年の能登半島地震により、増設した取水管も破損し、2本とも取水できなくなる事態に陥った。

国ならびに県に精力的に要望活動を行い、2年という短期間で再整備が出来たことは感慨深い。子育て支援に関しても力を入れてきた。結婚を

後押しする婚活事業、出産祝い品の贈呈、学童保育の充実、不妊治療の助成、小中学校へのエアコン設置、中央公園のリニューアルと「わくわくドーム」の整備など多様な施策を展開した。

このほかにも、デマンド交通の導入、世界的に猛威を振るった新型コロナウイルスへの対応にも苦労した。

今後の課題としては、保育所や小中学校の在り方、旧役場庁舎の跡地や老朽化する公共施設の在り方、持続可能な地域コミュニティ、地域交通の再整備、若者を選ばれる暮らしや雇用の充実などが挙げられ、これらの課題解決に期待する。

アトランドを誘致できた時の思いは

町長

本町が選ばれ大変うれしく、

誇らしく感じた

問 アトランドを誘致できた時の思いは。

笹島町長 サーモンの陸上養殖を行うアトランドの入善町進出について、

入善町の地域資源の代表とも言える海洋深層水と豊富な地下水に注目され、本町が選ばれ町長として大変うれしく、誇らしく感じた。

問 町西部地区にスー

パーを開設し、町西部の弱い物弱者を支援し町の活性化を。

若林キラキラ商工観光課長

スーパーの進出については、町の意向のみで誘致することは難しい。

ただし、事業者側よりスーパーなどの進出計画を受けた際には用地の確保をはじめ、町がで

きる支援について柔軟に対応し、着実な誘致につな

げる。

津波避難のために平曾川国道線の高架化を
津波時は魚津生地入善線まで避難を

問 津波時の避難のため、

町道平曾川国道線を高架化し、あいの風とやま鉄道をまたいで延伸できないものか。町は、あいの風とやま鉄道へ協力を提

言したことがあるのか。

西島建設課長 高架化には多額の事業費が見込ま

れ、あいの風とやま鉄道との協議にどれほどの日数を要するか見込めな

い。災害時にはまず、主要地方道魚津生地入善線まで避難してほしい。

また、あいの風とやま鉄道との協力については、

クマ出没対策として黒部川の雑木林伐採を
毎年樹木の伐採や草刈りを要望している

問 黒部川の雑木林伐採と除草を徹底し、クマ出

没対策はできないか。

上田がんばる農政課長 町としてもクマの移動経路となり得る黒部川や

舟川について、管理者である国や県に対し、毎年樹木の伐採や草刈りを要望している。



クマ対策のために河川敷の雑木林伐採を



鍵田 昭 議員(会派 自民清流会)



ナフサ不足により値上がりした塗料

ナフサ不足の町内企業への影響は

町長 「非常に大きい」「大きい」が10事業所



松田 俊弘 議員（会派 日本共産党）

問 ナフサ不足が深刻で価格も急騰している。ナフサ不足による町内事業者への影響はどうか。支援などの対策は検討しているか。

笹島町長 先月、町内15事業所にアンケートを行ったところ、3事業所で「非常に大きい」、7事業所で「大きい」との回答だった。

支援については、既存の支援策を実施し、新たな支援策を調査していく。物価高対策の町民への継続的支援を

着手できるように努めていく

問 帝国データバンクは、7月に値上げされる飲食料品は2269品目で、夏以降に広範囲な値上げラッシュが続くとしている。町民への継続的な支援を実施すべきだ。

町長 今後の経済状況を分析し、国・県の施策の情報を収集しながら、必要とあらばすぐに町民への支援に着手できるように努めていく。

老朽化した防災倉庫の更新を

自主防災組織と支援の在り方を協議したい

問 町は今年度、10力所の公民館に防災倉庫を配置し、段ボールベッドなどを配備するが、既存の老朽化した倉庫も町で更新すべきだ。

梅沢総務課長 既存の倉庫は各自主防災組織が管理している。

町では自主防災組織を支援する補助金があり、

倉庫の修繕にはこれを活用してほしい。施設の実情を把握し、更新の必要性や支援の在り方を自主防災組織と協議していきたい。

なぜ新川には県立高等支援学校がないのか

県が策定した計画で富山と高岡に位置付けられた

問 高等支援学校は、軽度の知的障がいのある生徒を就労支援し、社会的自立を目指す高等部のみの学校だ。卒業して就職した後も、教職員などが職場訪問を行い、職場定着支援などを行っている。

県内では富山市と高岡市に設置されているが、

なぜ県は新川に設置しなかったのか。

小川教育長 平成19年に県が策定した教育振興計画に、同学校の新設が位置付けられ、結果として富山と高岡に新設されたことだ。

問 富山市の支援学校は大沢野にあり、通学時間も通学費も負担が大きい。新川での設置を県に求めるべきだ。

教育長 高等支援学校の教育環境も素晴らしいが、在籍数が減っている。

高校の軽度知的障がい児の受け入れ体制が進んできたからだと考える。

こうした状況を考えながら、新川地区の教育長に話をしていきたい。

相続放棄空き家はどのような流れで

管理や処分が行われるのか

町長 大半は放置されたままになっている

問 所有者が分からないといった相続放棄空き家は増えていくと思われる。どのような流れで管理や処分が行われるのか。



放置された空き家

か。国庫帰属となった場合、町はまちづくりの観点から関与できるのか。

笹島町長 管理や処分の方法は相続財産清算人の制度の活用がある。利害関係者が家庭裁判所に申し立て、相続財産清算人を選任でき、本来の相続人に代わり、財産を管理する。

その他の財産も含めた清算の後、余る財産があれば国庫に帰属させる手続きを取るようになる。

不動産を国庫に帰属するには、原則、土地に建物がないことが要件となり、建物の解体費用は相続財産から支払われる。次に、町による処分の

方法がある。物件が老朽化し周辺に危険が及ぶ恐れのある場合には、町が特定空き家と認定し、代執行により処分することが可能だ。その費用は原則、所有者に請求される。

令和8年1月1日現在、当町で相続放棄が45件で、相続財産清算人が選任された数は11件だ。

国庫帰属となった物件は、町が国から売却や貸付を受けることが可能だ。

相続財産清算人の申し立てには家庭裁判所への預納金が必要となる場合もある。その確保が難しいことで相続放棄された物件の大半は相続財産清

算人が選任されず、放置されたままとなっている。

農地の集約化をどのようにしていくのか

まずは地道な話し合いが重要だ

問 集約化とは飛び地など分散した農地をまとめ、作業効率化や生産性向上につなげていく考え方だ。

今後、地域計画や目標地図を実際の集約化にどうつなげていくのか。

上田がんばる農政課長

令和6年度末に町内全10地区の地域計画を策定し目標地図の作成を行った。集積率は全地区で80%を超えている。

集約化についても一定程度進んでいるが、田の形状等や面積の違いに加え、地権者の意向や耕作者がお金や手間暇をかけて圃場改良を行っている

ケースもあり、簡単には進まないのが現状だ。

まずは地道な話し合いが、最も重要ではないかと考えている。

集落営農の維持と担い手確保をどうするのか
国や県の制度を積極的に活用する

問 集落営農の中心を担っている方々の高齢化が進んでいる。集落営農の維持と担い手確保をどのように考えているのか。

上田課長 町内の集落営農組織は24組織ある。

構成員の高齢化が課題となっており、ハローワークなどを通じて専従従業員を雇用して、対応しているところもある。

町としては国や県の制度を積極的に活用し、集落営農の維持と担い手の確保を図っていききたい。



中瀬 淳哉 議員



飯野小学校の田植え授業

学校と地域の連携をさらに発展させる コミュニケーション・スクール導入の考えは 教育長 当面、現行の学校評議員制度を活用していきたい



飯田 朱美 議員

問 現在、学校ではボランティアや授業支援などで、地域と連携しているが、その取り組みと効果はどうか。また、教員の

負担増になってはいないか。

小川教育長 町内の小中学校では、登下校の見守りや学校環境整備、学習支援など、多様な地域連携活動が行われている。活動は校長や教職員を中心に、教育委員会や教育センターでも調整を行っている。地域では区長会をはじめ、同窓会、福寿会なども協力を得ることができており、担当教員個人への依存は少ない。

問 県内市町村で導入されているコミュニケーション・スクールを進めてはどうか。その際、地域にコーディネーターを配置し地域で人材育成を検討してはどうか。

教育長 町では、学校評議員を設置し、教育センターがコーディネーターとして機能しているのので、現行のままでも活用していく。

介護予防と地域の通いの場をどう支えるか
活動実態の把握と必要な支援に努めていく

問 介護予防を支える現役世代や専門職が減少する中、質を守るためにも、リハビリ専門職等がかかわることが必要では。

新谷元氣わくわく健康課長 地域の実情や専門職の確保状況を踏まえ、専門職の関与を継続し、質の

向上に努めていく。

問 公民館を「涼みの場所」として熱中症予防と閉じこもり予防の通いの場として、一体的に進められないか。

新谷課長 暑い時期に安心して立ち寄り、熱中症予防に加え、交流や見守り、介護予防につながる有効性が考えられる。関係部署と連携しながら、調査研究していく。

児童手当の受給者認定は変更可能か
個別に状況を聞き取り、総合的に判断する

問 児童手当受給者の決定にあたっては「児童の生計を維持する程度の高い者」とされ、その判断は市町村に委ねられているが、実際の養育状況や家計管理の実態も考慮して認定されているか。

野村結婚・子育て応援課長 児童手当は、児童と生

計を同じくする者が複数いる場合は、児童の生計を維持する程度の高い者を受給者としている。原則として、所得の高い方が受給者とされているので、町においても前年度の所得を比較して決めているが、養育の状況など実情に合わせて判断している。

問 ギャンブル依存症等やDVなど児童手当が子どもの養育に適切に使われていない場合は受給者認定の変更は可能か。

野村課長 ギャンブル依存症等の診断書や児童養育の実態が客観的に確認されれば、総合的に判断することになる。DVを伴う場合は、被害者の安全を最優先に対応していく。別居、離婚協議、DVの有無など丁寧に聞き取ったうえで、必要な書類や手続きの流れを説明していく。

わくわくドームで、
涼める環境を整備する考えはあるか
教育委員会 スポットクーラーの冷却効果を検証し、
事務局 長 効果が見込めるものであれば考える



屋内多目的施設わくわくドーム

問 熱中症から住民の命を守るための対策をどのように講じているのか。
本多住民環境課長 クーリングシエルトーなど熱

中症防止の対策を周知徹底し、事故防止に努める。
問 わくわくドームにおいて、涼める環境整備を行う考えはあるか。

田中教育委員会事務局 長

わくわくドームは風通しのよい空間であり、現在のところは考えていないが、児童センターでの

スポットクーラーの冷却効果を十分に検証したうえで、効果が見込めるようであれば導入について具体的に考える。

問 通学路や学校周辺において子どもたちが一時的に避難できる「クーリングスポット」の設置や日陰の確保などの対策と周知方法は。

田中事務局長 それぞれの通学路が異なることから、効果的な新たな施設の設置は難しい。
問 夏休み中の学生の学習場所として図書館の開館時間を午前9時開館とできないか。

田中事務局長 現状の職員数では対応は難しい。猛暑対策の一環で、入善

中学校・入善西中学校では夏休み期間中「クーリングルーム」として空調の効いた学校図書館を開放している。

住宅用火災報知器の更新支援は

不安があれば、まずは消防団に相談を

問 高齢者世帯の火災リスクを踏まえ、住宅用火災報知器の更新支援などについて、町の考えは。

笹原消防署長 住宅用火災報知器は10年を目安に交換を推奨されている。

高齢者等で点検方法や交換作業に不安があれば、まずは地元消防団員に相談してほしい。

問 「放水困難地域」をどの程度把握しているか。その対策はどうか。

笹原署長 舟見地区の1区から6区、飯野地区の

芦崎を「住宅密集地」と指定している。当該密集地においては、地元消防団を中心とした密集地火

災対応訓練や消防団夜間訓練・中継送水訓練を実施するなど災害対応力と組織力強化に努めている。
問 新川地域消防組合が保有しているドローンの活用をどのように見込んで

でいるか。

笹原署長 当組合では空中ドローンを新規に1台導入し、運用を開始している。ドローンの運航は、

近年多発している自然災害の情報収集や行方不明者捜索、火災原因調査など多岐にわたる活動について有効に活用できるものと見込んでいる。

町独自の物価高騰対策を実施する考えは

町でなければできない支援を適宜実施したい

問 国や県の物価対策とは別に、町独自の物価高騰対策を実施する考えはあるか。

岡島財政課長 町として社会情勢や国及び県の支援の動向を注視し、支援が行き届かない所をしっかりと見極め、町でなければできない支援を適宜実施していきたい。



三賀 喜久美 議員



アトラント㈱の造成地

企業誘致や増設の際の支援に上限や限度額を キラキラ商工 その都度オーダーメイドで 観光課長 柔軟に支援する



井田 義孝 議員

問 入善町では企業の誘致や増設時に土地の取得、造成、登記変更等に支援している。これまでの町負担はどうか。負担

割合や上限を決めるべきではないか。

若林キラキラ商工観光課長

現在の基準は、増設は

造成費の4分の3を町が支援、新規誘致の場合はその都度検討する、となっており、㈱ウーケやシロウマサイエンス㈱の増設は4分の3支援した。またカルバオン㈱には用地代金以外はすべて町が支援した。アトラント㈱は調査費、造成費の77・5%を支援した。企業誘致にはスピード感と弾力的な対応が必要で、支援もオーダーメイド型で柔軟に行っていく。

問 全国的に稀な成功例である海洋深層水の多段

活用についてこれまでの投資と成果をまとめたパンフレットを作成、活用すべきだ。

笹島町長 今秋、入善町

で全国海洋深層水学会が開かれ、当町の事例も発表する。次の町長にはそれもふまえてパンフレットの発行を考えてもらいたい。

排砂後ダム下流の土砂管理を実施機関の責任で環境にやさしい排砂へ改善を訴えていく

問 黒部川のダム連携排砂は、より自然に近い排砂に向けた様々な工夫がなされてきたが一層の改善が必要だ。令和7年度

の排砂量は33万 m^3 の事だが、実際には排砂中の濁流にも膨大な土砂が含まれ、実施機関の資料でも出し平ダムからは76・2万 m^3 、宇奈月ダムからは74・6万 m^3 、河口から海へは66・9万 m^3 も流出している。河川敷・海底

溪谷への堆積や河口閉塞などダムを出た後の土砂の管理を実施機関の責任で行い、河川環境の健全管理、漁場環境の回復を求めていくべきだ。

町長 排砂時期や河口への堆積など意見してきた。次の町長にもしっかりと引継いでいきたい。

役場、町施設、学校に無料の生理用品配置を女性利用者からニーズがあれば調査する

問 富山市では4月から

困っている女性のため「おひとつどうぞ」と市役所の女性トイレに生理用品を無料で配置している。まずは町役場の女性トイレに無料で配置し、計画的にすべての公共施設に配置するべきだ。町内のすべての公立学校にも無料で配置するべきだ。

梅沢総務課長 個人の好みが分かれ継続的な購入や管理に準備が必要。女性利用者からニーズがあれば管理体制の調査をしていきたい。

田中教育委員会事務局長 現在には必要であれば保健室で養護教諭から配布しており、本来自分で用意するものと習慣づけるため無償配置は考えていない。

若者世代をターゲットにした

新たなPR施策の検討を

秘書政策室長

SNSで発信力のある方に周知してもらい、より広く情報を届けたい

問 町のSNSの閲覧数を伸ばすための施策は。

岡島財政課長 ジャンボ

〜ル三世のショート動画のような、共感を呼ぶ素材を見逃さず、SNSの双方向性も活用しながら親しみやすい情報発信に取り組みとともに、必要に応じて影響力のあるイ

ンフルエンサーとの連携など、より広い層への情報到達を図りたい。行政情報の告知においても、若い方にも届く情報発信となるよう工夫に努める。

町の魅力と必要な行政情報を織り交ぜた発信を続けることで、閲覧数はもちろん、関係人口の拡

大などにもつなげたい。

問 町として若者世代をターゲットにした新たなPR施策を検討する考えはあるか。

島尻秘書政策室長 昨年

婚活イベント周知をインスタグラマーに依頼したところ、閲覧数が3倍に伸びるなど、特性を生かした情報発信がうまく機能した。加えて発信力のある方に周知していただくことで、より広く情報が伝達され、PR効果が高まることも確認できた。このような取り組みを増やすことで、これまで町からの情報が届いていなかった層の方々にもアプローチしたい。



×でバズったジャンボ〜ル三世



加藤 裕子 議員

問 若者が主体となり、若い世代に向けた情報発信を専門的に担うPR体制を町が協働して構築する考えはあるか。

島尻室長 若い世代の視点と言葉で町の魅力を伝えることができれば、その情報を受け取る若者にとつてのPR効果は極めて高くなると認識している。町若手職員がショート動画を作成したり、フ

ラワーロードで入善高校とコラボ企画をしたり、

地域おこし協力隊に町の魅力SNSで発信して

もらったりと、町として

も若い世代からの情報発信に取り組んでいる。

部活動の地域展開について町のビジョンと今後の見通しは

対応が可能であれば、

地域展開の拡充を考えたい

問 将来的にすべての部活動において、平日も含め学校部活動から地域へ

移行する考えか、あるいは学校部活動を一定程度残しながら併存させていく考えなのか。

田中教育委員会事務局長

部活動の指導者や種目別協会の方々に意向を確認し、部活動の地域展開での対応が可能であれば

拡充を考えたい。当面は

地域展開、部活動指導員、

スポーツエキスパートの

3つを活用していく。

問 部活動の地域展開による費用や送迎の保護者負担をどう認識しているか。

田中事務局長 地域展開によつて、国は応分の費用負担を求めていることとしており、現在は1人につき月10000円の保護者負担金をいただいている。送迎については保護者の皆さんと十分協議しながら適切に対応していきたい。

青々と育つ稲が風に揺れ、入善らしい風景が広がる季節となりました。梅雨空が続く日もありますが、夏の訪れも間近に感じられます。体調に気をつけてお過ごしください。

6月定例会は、笹島町長にとって任期中最後の定例会となりました。長年にわたり入善町政の発展のためご尽力されてきたことに、改めて敬意を表します。

これから本格的な夏を迎えます。子どもたちの元気な声が響き、地域の行事などを通じて人と人とのつながりを感じる季節でもあります。皆さまにとって健やかで実りある夏となりますことを願っております。

議会広報編集特別委員会

議長	池原 純一
委員長	鍵田 昭
副委員長	井田 義孝
委員	佐藤 一仁
委員	飯田 朱美
委員	加藤 裕子

岡島 功 議員 逝去



入善町議会議員 岡島 功 氏（4期目）は、去る5月24日にご逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。

〈主な公職歴〉

平成5年10月

初当選

平成9年11月～平成11年3月

総務常任委員会 委員長

事業紹介 入善町の介護予防事業

町が行っている介護予防事業の主なものと、その利用実績を紹介する。（実績は令和7年度。参加者数はすべて延べ人数）

物忘れが気になる

○来いちゃ倶楽部
物忘れが気になる方を対象に、脳トレ、運動、創作活動などを週1回開催。
・開催回数 8回

・参加者 139人
・会場 サンウエル

○認知症予防グループ活動

認知症予防に関心がある方を対象に、ボランテアによる脳トレ、レクリエーション、体操などを週1回開催。
・開催回数 38回
・参加者 147人
・会場 サンウエル

○認知症カフェ すまいる

認知症やその家族、認知症に関心のある方などの交流を月2回開催。
・開催回数 24回
・参加者 331人
・会場 青木地内

足腰の衰えが気になる

○しゃんしゃん教室

足腰に不安のある方を対象に体力チェック、ストレッチ、筋力体操、簡単ヨガなどを12回コースで開催。
・開催回数 24回
・参加者 366人
・会場 総合体育館

○いきいき100歳教室

足腰に不安のある方を対象にいきいき100歳体操などを月3回開催。
・開催回数 36回
・参加者 906人
・会場 サンウエル

体操を継続したい

○らくらく体操教室

地域運動指導リーダーが、

100歳体操やスクエアステップなどを月2回開催。
・開催回数 19回
・参加者 318人
・会場 産業展示会館（上原）

○ゆるゆる体操教室

体を動かす機会がない方に、様々な体操を週1回、15回コースで開催。
・開催回数 30回
・参加者 439人
・会場 サンウエル

○男の筋トレ教室

65歳以上の男性限定で、体力測定や筋トレ、口腔講座、栄養講座など月1回、3回コースで開催。
・開催回数 3回
・参加者 60人
・会場 サンウエル

地域の仲間との交流

○ふれあいいきいきサロン
体操、おしゃべりなど参加者の交流を行う。
・開催回数 888回
・参加者 10687人
・会場 各地区公民館など